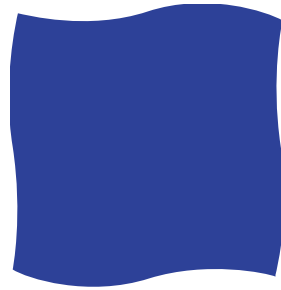


令和 7 年度
(第 1 6 期事業年度)

財 務 諸 表



S U A C

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公立大学法人静岡文化芸術大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針等	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第 92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) 棚卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本剰余金の明細	13
(11) 目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(14) 役員及び教職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	18
(18) 受託研究の明細	18
(19) 共同研究の明細	18
(20) 受託事業等の明細	18
(21) 科学研究費補助金等の明細	19
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,556,750
建物	13,769,227	
減価償却累計額	<u>△6,657,391</u>	7,111,835
構築物	79,682	
減価償却累計額	<u>△50,345</u>	29,336
工具器具備品	454,313	
減価償却累計額	<u>△320,679</u>	133,634
図書		1,097,944
美術品・収蔵品		79,509
車両運搬具	9,224	
減価償却累計額	<u>△5,676</u>	3,548
有形固定資産合計		<u>12,012,558</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		6,847
その他の無形固定資産		<u>0</u>
無形固定資産合計		6,847

3 投資その他の資産

投資有価証券		100,000
長期前払費用		8,107
敷金・保証金		535
その他		<u>70</u>
投資その他の資産合計		<u>108,712</u>

固定資産合計

12,128,119

II 流動資産

現金及び預金		1,154,486
未収学生納付金収入	1,060	
徴収不能引当金	<u>△1,060</u>	-
棚卸資産		46
前渡金		5,036
未収収益		196
立替金		45,280
未収金		<u>70,893</u>

流動資産合計

1,275,940

資産合計

13,404,059

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	0	
長期寄附金債務（注）	518,219	
固定負債合計		518,219

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	9,000	
寄附金債務（注）	17,913	
未払金	267,063	
未払消費税等	333	
前受金	76,203	
科学研究費助成事業等預り金	10,161	
預り金	125,001	
流動負債合計		505,676
負債合計		1,023,896

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	16,810,197	
資本金合計		16,810,197

II 資本剰余金

資本剰余金	849,564	
減価償却相当累計額（△）（注）	△6,749,708	
除売却差額相当累計額（△）（注）	△25,448	
資本剰余金合計		△5,925,593

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	12,670	
教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金（注）	159,616	
積立金	1,161,324	
当期未処分利益	161,947	
（うち当期総利益	161,947）	
利益剰余金合計		1,495,558

純資産合計	12,380,162
負債純資産合計	13,404,059

（注）これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	411,764		
研究経費	75,443		
教育研究支援経費	213,159		
受託研究費	557		
共同研究費	857		
受託事業費等	1,712		
役員人件費	44,542		
教員人件費	1,108,444		
職員人件費	553,430	2,409,910	
一般管理費		228,069	
経常費用合計			2,637,980

経常収益			
運営費交付金収益(注)		1,671,064	
授業料収益(注)		773,385	
入学金収益(注)		91,283	
検定料収益		27,610	
受託研究収益(注)		797	
共同研究収益(注)		1,121	
受託事業等収益(注)		2,605	
補助金等収益(注)		114,474	
寄附金収益(注)		30,815	
施設費収益(注)		18,012	
財務収益			
受取利息	1,234		
有価証券利息	433	1,667	
雑益			
財産貸付料収益	16,998		
科学研究費間接経費収益	6,654		
大学入学共通テスト経費収益	3,796		
就職支援活動収益	3,080		
その他雑益	9,809	40,338	
経常収益合計			2,773,176
経常利益			135,195

臨時損失			
固定資産除却損		71	71

臨時利益			
徴収不能引当金戻入益	277	277	
当期純利益		135,401	
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		588	
目的積立金取崩額(注)		25,956	
当期総利益		161,947	

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		161,947	
減価償却相当額	△ 394,525		
賞与引当増加相当額	△ 1,553		
退職給付引当増加相当額	△ 37,984		
小計		△ 434,063	
施設費収益相当額		48,317	
その他		410	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 223,388

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は9,905千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	22,530
当期支出額	22,465

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

株式会社 三井物産株式会社												
	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産 合計
	設立 団体 出資金	資本 剰余金	減価償却 相当累計 額 (一)	除売却差 額相当累 計額 (一)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究 の費の向 上及び組 織運営改 善積立金	積立金	当期未処 分利益	うち当期 総利益	利益剰余 金合計	
当期首残高	16,810,197	730,482	△6,355,183	△25,448	△5,650,150	20,884	159,469	1,158,001	92,156	—	1,430,511	12,590,558
当期変動額												
I 資本金の当期変動額												
II 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		48,727			48,727							48,727
減価償却			△394,525		△394,525							△394,525
III 利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分												
利益処分による積立							88,832	3,323	△92,156		—	
(2) その他												
当期純利益									135,401	135,401	135,401	135,401
前中期目標期間繰越積立金取崩額		7,625			7,625	△8,214			588	588	△7,625	—
目的積立金取崩額		62,729			62,729		△88,685		25,956	25,956	△62,729	—
当期変動額合計	—	119,082	△394,525	—	△275,442	△8,214	147	3,323	69,790	161,947	65,046	△210,395
当期末残高	16,810,197	849,564	△6,749,708	△25,448	△5,925,593	12,670	159,616	1,161,324	161,947	161,947	1,495,558	12,380,162

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 ～ 令和8年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 548,539
人件費支出	△ 1,743,790
その他の業務支出	△ 254,560
運営費交付金収入	1,665,606
授業料収入	649,721
入学金収入	91,283
検定料収入	27,610
受託研究収入	552
共同研究収入	1,249
受託事業等収入	7,399
補助金等収入	114,402
寄附金収入	12,268
その他の収入	35,554
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,757

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 607,349
定期預金の払戻による収入	447,258
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 93,087
施設費による収入	61,226
小計	△ 191,952
利息及び配当金の受取額	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,965

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 89,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,828

IV 資金減少額	△ 221,036
V 資金期首残高	881,563
VI 資金期末残高	660,527

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益				161,947,103
当期総利益			161,947,103	
II 利益処分類				
積立金			19,013,676	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額				
教育研究の質の向上及び組織運営改善 積立金		<u>142,933,427</u>	<u>142,933,427</u>	<u>161,947,103</u>

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和8年3月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和8年4月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)を適用して財務諸表等を作成しています。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び修学支援新制度に係る授業料等減免相当額については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としています。

なお、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下の通りです。

建物	8 ～ 37 年
構築物	15 ～ 53 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車両運搬具	6 年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第90第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(利息法)を採用しています。

6 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しています。

7 収益及び費用の計上基準

地方独立行政法人会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8 リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

10 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満は切り捨てにより作成しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

Ⅱ 注記

1 貸借対照表関係

- (1)運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 545,550千円
(静岡県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)
- (2)翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 121,788千円
- (3)有価証券関係
該当事項はありません。

2 損益計算書関係

該当事項はありません。

3 キャッシュ・フロー計算書関係

- (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,154,486千円
うち定期預金	△493,959千円
資金期末残高	660,527千円

4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

- (1)業務費用

ア 損益計算書上の費用	2,638,052千円	
イ (控除) 自己収入等	△956,760千円	
業務費用合計		1,681,292千円

- (2)資本剰余金を減額したコスト等 434,063千円

- (3)機会費用

地方公共団体出資の機会費用	252,236千円	252,236千円
---------------	-----------	-----------

- (4)公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に

帰せられるコスト 2,367,592千円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

5 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

6 金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(a)	時 価 (b)	差 額 (b)-(a)
投資有価証券	100,000	97,170	△2,830

投資有価証券

地方債は、取引金融機関から提示された価額を用いて評価しています。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

7 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、賃貸等不動産を保有していますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第92 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失 相当額		
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	13,632,383	50,965	-	13,683,348	6,593,179	366,802	-	-	-	7,090,169	
	工具器具備品	168,504	67,706	-	236,211	126,205	25,658	-	-	-	110,005	
	計	13,800,887	118,672	-	13,919,559	6,719,384	392,460	-	-	-	7,200,175	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	85,206	672	-	85,878	64,212	3,090	-	-	-	21,666	
	構築物	79,682	-	-	79,682	50,345	1,454	-	-	-	29,336	
	工具器具備品	679,716	4,310	465,924	218,102	194,474	99,507	-	-	-	23,628	
	図書	1,076,198	21,745	-	1,097,944	-	-	-	-	-	1,097,944	
	車両運搬具	5,626	3,598	-	9,224	5,676	50	-	-	-	3,548	
	計	1,926,430	30,326	465,924	1,490,833	314,708	104,102	-	-	-	1,176,124	
非償却 資産	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	美術品・收藏品	79,099	410	-	79,509	-	-	-	-	-	79,509	
	計	3,635,849	410	-	3,636,259	-	-	-	-	-	3,636,259	
有形固定 資産合計	土地	3,556,750	-	-	3,556,750	-	-	-	-	-	3,556,750	
	建物	13,717,589	51,637	-	13,769,227	6,657,391	369,893	-	-	-	7,111,835	
	構築物	79,682	-	-	79,682	50,345	1,454	-	-	-	29,336	
	工具器具備品	848,221	72,016	465,924	454,313	320,679	125,165	-	-	-	133,634	
	図書	1,076,198	21,745	-	1,097,944	-	-	-	-	-	1,097,944	
	美術品・收藏品	79,099	410	-	79,509	-	-	-	-	-	79,509	
	車両運搬具	5,626	3,598	-	9,224	5,676	50	-	-	-	3,548	
	計	19,363,167	149,409	465,924	19,046,652	7,034,093	496,563	-	-	-	12,012,558	
無形固定 資産(特定 償却資産)	ソフトウェア	32,209	-	-	32,209	30,324	2,064	-	-	-	1,885	
	計	32,209	-	-	32,209	30,324	2,064	-	-	-	1,885	
無形固定 資産(特定 償却資産 以外)	ソフトウェア	139,688	3,575	-	143,263	138,300	1,100	-	-	-	4,962	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	139,688	3,575	-	143,263	138,300	1,100	-	-	-	4,962	
無形固定 資産合計	ソフトウェア	171,897	3,575	-	175,472	168,624	3,164	-	-	-	6,847	
	その他の無形固定資産	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	計	171,897	3,575	-	175,472	168,624	3,164	-	-	-	6,847	
投資その 他の資産	投資有価証券	100,000	-	-	100,000	-	-	-	-	-	100,000	
	長期前払費用	-	8,107	-	8,107	-	-	-	-	-	8,107	
	敷金・保証金	535	-	-	535	-	-	-	-	-	535	
	その他	48	22	-	70	-	-	-	-	-	70	
	計	100,583	8,129	-	108,712	-	-	-	-	-	108,712	

(2) 棚卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品（郵券）	24	184	-	166	-	42	
貯蔵品（クオカード）	8	-	-	4	-	4	
計	32	184	-	170	-	46	

(3) 有価証券の明細

(3)-1流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	京都府令和5年度第7回 公債（5年）	100,000	100,000	100,000	-	
	計	100,000	100,000	100,000	-	

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入 (徴収不能引当金)	683	377	1,060	683	377	1,060	(注)
計	683	377	1,060	683	377	1,060	

(注) 徴収不能引当金は、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しています。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	189,663	48,317	-	237,981	(注1)
運営費交付金等	526	-	-	526	
寄附金	220	410	-	630	(注2)
目的積立金	321,077	62,729	-	383,806	(注3)
前中期目標期間繰越積立金	132,204	7,625	-	139,830	(注4)
無償譲与	86,789	-	-	86,789	
計	730,482	119,082	-	849,564	

(注1) 当期増加額は、静岡県からの補助金により取得した固定資産に係るものです。

(注2) 当期増加額は、寄贈により取得した固定資産に係るものです。

(注3) 当期増加額は、教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(注4) 当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより取得した固定資産に係るものです。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			教育研究の質の向上及び組織運営改善積立金			
	複写機更新	事務システム 改修	小計	複写機更新	情報システム 更新	施設整備	小計
建物附属設備	-	-	-	-	2,648	-	2,648
工具器具備品	7,625	-	7,625	3,935	38,774	17,371	60,081
小計	7,625	-	7,625	3,935	41,422	17,371	62,729
教育経費							
消耗備品費	-	-	-	-	-	201	201
修繕費	-	-	-	-	1,032	873	1,905
報酬・委託・手数料	38	550	588	-	-	6	6
研究経費							
修繕費	-	-	-	-	-	1,360	1,360
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	6	6
教育研究支援経費							
消耗品費	-	-	-	-	5,061	-	5,061
消耗備品費	-	-	-	-	81	252	333
備品費	-	-	-	-	7,782	-	7,782
修繕費	-	-	-	-	-	63	63
報酬・委託・手数料	-	-	-	19	4,581	-	4,600
管理経費							
消耗備品費	-	-	-	-	-	2,379	2,379
備品費	-	-	-	-	-	289	289
修繕費	-	-	-	-	158	962	1,121
報酬・委託・手数料	-	-	-	19	110	714	843
小計	38	550	588	38	18,807	7,110	25,956
合計	7,664	550	8,214	3,973	60,229	24,482	88,685

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費 交付金 収益	資本 剰余金	小計	
令和5年度	5,458	-	5,458	-	5,458	-
令和6年度	9,000	-	-	-	-	9,000
令和7年度	-	1,665,606	1,665,606	-	1,665,606	-
計	14,459	1,665,606	1,671,064	-	1,671,064	9,000

(12)-2運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令5年度 交付分	令7年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,444,336	1,444,336
費用進行基準	5,458	221,269	226,728
計	5,458	1,665,606	1,671,064

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1施設費の明細

(単位:千円)

区分	期首 残高	当期 交付額	左の会計処理内訳			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
静岡県施設整備等事業費補助金	-	66,330	48,317	18,012	-	-	
計	-	66,330	48,317	18,012	-	-	

(13)-2補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
指定年齢検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	34	-	-	-	34	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
人間ドック費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	75	-	-	-	75	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
成人病検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	26	-	-	-	26	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
婦人科検診費用 助成金	静岡県	直接 経費	-	30	-	-	-	30	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
県立大学物価高 騰対策支援金	静岡県	直接 経費	-	116,006	-	-	-	113,620	2,386	-	「その他」欄 は交付元へ の返還分
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
健康管理事業 助成金	地方職員 共済組合 団体共済部	直接 経費	-	270	-	-	-	270	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
結核健康診断費 助成金	浜松市	直接 経費	-	344	-	-	-	344	-	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接 経費	-	116,788	-	-	-	114,402	2,386	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	-	116,788	-	-	-	114,402	2,386	-	

(注)上表の収益計上額と損益計算書の補助金等収益の額との差異は、補助金で取得した固定資産の減価償却費計上にあたり、当該額を長期繰延補助金等から補助金収益に振り替えたものによります。その収益額は、71千円です。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	30,529	2	10,736	1
	非常勤	1,731	4	-	-
	計	32,260	6	10,736	1
教員	常勤	847,213	90	55,194	8
	非常勤	62,797	118	-	-
	計	910,010	208	55,194	8
職員	常勤	471,614	86	-	-
	非常勤	3,894	2	-	-
	計	475,509	88	-	-
合計	常勤	1,349,357	178	65,930	9
	非常勤	68,423	124	-	-
	計	1,417,780	302	65,930	9

(注1)役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

①役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員報酬規程」に基づいています。

②退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2)教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

①教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員給与規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学非常勤職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学臨時職員就業規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学嘱託職員等就業規程」及び「静岡文化芸術大学特任教員に関する規程」に基づいています。

②退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人静岡文化芸術大学職員退職手当規程」、「公立大学法人静岡文化芸術大学期間契約職員退職手当に関する細則」及び「静岡文化芸術大学特任教員の勤務条件等に関する取扱細則」に基づいています。

(注3)支給人員数は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間の平均支給人員等によっています。

(注4)本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	12,883	
消耗備品費	1,652	
備品費	2,496	
出版物費	484	
印刷製本費	4,369	
水道光熱費	49,408	
旅費交通費	1,464	
通信運搬費	2,704	
賃借料	1,697	
福利厚生費	887	
修繕費	23,924	
損害保険料	986	
広告宣伝費	55	
諸会費	516	
会議費	34	
報酬・委託・手数料	108,465	
奨学費	194,658	
減価償却費	4,420	
徴収不能引当金繰入額	655	411,764
研究経費		
消耗品費	8,951	
消耗備品費	2,296	
備品費	5,478	
出版物費	2,244	
印刷製本費	3,479	
水道光熱費	9,031	
旅費交通費	12,901	
通信運搬費	1,091	
賃借料	236	
車両燃料費	16	
修繕費	2,690	
損害保険料	168	
諸会費	2,782	
会議費	3	
報酬・委託・手数料	23,300	
減価償却費	282	
雑費	487	75,443
教育研究支援経費		
消耗品費	9,503	
消耗備品費	333	
備品費	7,939	
出版物費	7,370	
印刷製本費	206	
水道光熱費	6,558	
旅費交通費	15	
通信運搬費	2,188	
賃借料	49	
修繕費	1,220	
損害保険料	122	
報酬・委託・手数料	79,347	
減価償却費	98,303	213,159
受託研究費		
非常勤職員給与		
給料	136	
消耗品費	250	
出版物費	8	
旅費交通費	45	
通信運搬費	19	
賃借料	22	
車両燃料費	5	
報酬・委託・手数料	66	
雑費	1	557

共同研究費			
非常勤職員給与			
給料		67	
消耗品費		21	
備品費		220	
出版物費		137	
印刷製本費		2	
旅費交通費		166	
諸会費		19	
報酬・委託・手数料		223	857
受託事業費等			
消耗品費		400	
消耗備品費		99	
備品費		199	
旅費交通費		81	
通信運搬費		1	
報酬・委託・手数料		929	1,712
役員人件費			
報酬		23,681	
賞与		8,579	
退職給付費用		10,736	
法定福利費		1,545	44,542
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	622,084		
賞与	225,128		
退職給付費用	55,194		
法定福利費	143,128	1,045,536	
非常勤教員給与			
給料	62,797		
法定福利費	110	62,907	1,108,444
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	365,865		
賞与	105,749		
法定福利費	77,897	549,512	
非常勤職員給与			
給料	3,894		
法定福利費	23	3,917	553,430
一般管理費			
消耗品費		9,205	
消耗備品費		2,680	
備品費		925	
出版物費		409	
印刷製本費		2,234	
水道光熱費		46,958	
旅費交通費		6,365	
通信運搬費		1,859	
賃借料		7,103	
車両燃料費		359	
福利厚生費		1,397	
修繕費		14,520	
損害保険料		2,792	
広告宣伝費		3,186	
諸会費		3,148	
会議費		123	
報酬・委託・手数料		108,462	
租税公課		4,033	
減価償却費		2,195	
雑費		10,105	228,069

(17) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	23,303	7,961	うち、現物寄附 11,035千円、7,922件
合 計	23,303	7,961	

(18) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体以外)	直接経費	-	88	88	-
	間接経費	-	26	26	-
株式会社	直接経費	-	525	525	-
	間接経費	-	157	157	-
合 計	直接経費	-	613	613	-
	間接経費	-	184	184	-

(19) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国立大学法人	直接経費	-	477	477	-
	間接経費	-	143	143	-
株式会社等	直接経費	-	384	384	-
	間接経費	-	115	115	-
合 計	直接経費	-	862	862	-
	間接経費	-	258	258	-

(20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方独立行政法人 等(設立団体)	直接経費	-	465	465	-
	間接経費	-	139	139	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	1,538	1,538	-
	間接経費	-	461	461	-
合 計	直接経費	-	2,003	2,003	-
	間接経費	-	601	601	-

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
学術研究助成基金助成金	(21,920) 6,471	37	
基盤研究(B)	(7,590) 2,172	14	
基盤研究(C)	(8,310) 2,493	15	
若手研究	(3,900) 1,170	4	
挑戦的研究(萌芽)	(1,100) 330	2	
挑戦的研究(開拓)	(120) 36	1	
研究活動スタート支援	(900) 270	1	
科学研究費補助金	(610) 183	3	
基盤研究(A)	(110) 33	2	
基盤研究(B)	(500) 150	1	
合 計	(22,530) 6,654	40	

(注)当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
現金	543	
普通預金	659,983	
定期預金	493,959	
計	1,154,486	

② 立替金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
共済費県負担分(事務費含)	45,041	
その他	239	
計	45,280	

③ 未収金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
静岡県施設整備等 事業費補助金	66,330	
受託研究	635	
共同研究	871	
受託事業	605	
食堂業者負担水光熱費	1,473	
オペラコンクール実行委員会 人件費負担金等	772	
その他	205	
計	70,893	

④ 未払金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
固定資産	89,936	
業務費	52,232	
人件費	88,346	
一般管理費	29,061	
その他	7,485	
計	267,063	

⑤ 前受金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
令和8年度授業料	76,053	
就職試験対策講座受講料	150	
計	76,203	

⑥ 預り金

(単位: 千円)

区分	残高	摘要
同窓会費	66,482	
後援会費	24,747	
静岡国際オペラコンクール 実行委員会経費	14,961	
デザイン学部材料費	2,122	
減免等による納付済授業料等	550	
人件費	11,281	
傷害保険料	1,602	
県立大学物価高騰対策 支援金の返還金	2,387	
その他	864	
計	125,001	